

慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resources

Title	受口書主要文献目録 (昭和二九年六月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1954
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.27, No.7 (1954. 7) ,p.88- 91
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19540715-0088

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文献目録

(昭和二十九年六月分)

法律關係雜誌記事索引(二號)

昭和二七・二八年

法務圖書館

企業會計(六卷六號)

中央經濟社

株式名義書換の停止について

三戸岡道夫

イギリス會社法概説(四)

小町谷操三

ジュリスト(五八號)

有斐閣

白木屋事件をめぐる法律問題(上)

三戸岡道夫

日米租稅條約について

志場善徳郎

裏切られた立法理由

志場善徳郎

—暴力行爲等處罰法の運用について—

谷口 正孝

同(五九號)

江家 義男

秘密保護法の問題點

伊藤 秋雄

軍機保護法の運用を顧みて

河原峻一郎

アメリカにおける國家機密の保護

谷川 良一

ソ連における國家機密と防諜

谷川 良一

經營者(八卷五號)

日本經營者團體連盟

労働法律旬報(一六四號)

労働法律旬報社

人員整理の問題

森長英三郎

解雇發生後の諸問題

同(一六五號)

三松岡 三郎

協約の餘後効をめぐる(研究会)

同(一六六號)

増永 忍

社宅利用の法律關係について

蒔田 太郎

政治ストについて

蒔田 太郎

一橋論叢(三一卷六號、三二卷一號)

一橋大學一橋學會

裁判所時報(一五九號—一六一號)

最高裁判所事務總局

労働經濟判例速報(五卷四號—六號)

日經連事務所

日勞研資料(七卷二二號—二五號)

日本労働研究所

勞政時報(一二八五號—一二八八號)

勞務行政研究所

金融法務事情(三六號—三八號)

金融財政事情研究会

労働法令通信(七卷二一號—二四號)

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

はしがき

最近、當法學研究会(またけ法學部研究室)宛に寄贈される書籍および雜誌は、かなり多数に上り、われわれの研究に多大の便宜があらえられていることは、まことに感謝にたえないのである。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄贈下さる各位に對し、感謝の意を表するとともに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同様の便宜を図ることとした。

凡 例

一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雜誌ごとに到着順による。但し、週刊・旬刊のごときものは、適宜にまとめておいた。

二、内容編目は、頁数の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雜誌は主要な論説・資料のみに限定する。

三、原則として法學・政治學・社會學に關係あるものに限り、全く關係のないものは割愛する。

人員整理の問題

森長英三郎

労働法律旬報(一六四號)

労働法律旬報社

労働法令通信(七卷二一號—二四號)

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

労働法令協會

公正取引(四八號) 公正取引協會

インヴェストメント(七卷五號)

大阪證券取引所

日本法學(二〇卷一號)

日本大學法學會

思想及び學問の自由
日本に於ける「政治」の名辭と政治

概念の史的考察 鷗澤 義行

世界週報(三五卷一七號—一九號)

時事通信社

統計月報(五卷五號) 大阪證券取引所

法學雜誌(一卷一號) 大阪市立大學

社債募集の形態について

—商法と特別法との綜合的考察—

包括遺贈と特定遺贈 西原 寛一

男女同權の西ドイツ的理解(一) 谷口 知平

—夫婦共同生活における決裁權を繞る論

新株引受權に關する若干の考察 鈴木 祿彌

奴婢の子の歸屬について 宮川 茂夫

羅馬法における loco filiae mariti est 牧 英正

受贈書主要文献目錄

—古典期及び儒帝の法源を中心として—

赤井 節

同(二號)

社會の本質とその統一の契機 吉富 重夫

地方自治の危機

—行政の中央集權化的傾向について—

原 韻之助

トマス・ペイン「コモン・センス」の成立過程

イギリスにおける歴史法學の發展 山崎 時彦

—メインからヴィノグラドフへ—

阿南 成一

「男女同權」の西ドイツ的理解(二)完

—夫婦共同生活における決裁權を繞る論

鈴木 祿彌

英國憲法と委任立法 田村 浩一

明治學院論叢(三三號)

明治學院大學文經學會

グノシス主義的キリスト教理解 國部 三郎

マス・コミュニケーションと

グループ・ダイナミックス(一)

—動的全體としての大衆— 館 逸雄

彦根論叢(一七號、一八號)

滋賀大學經濟學會

研究集錄(二輯)

大阪大學南北校

三月六日案とその後

通報構造に視られる「意見性」の狀相につ

いて 上西牛三郎

法經論集(三卷二號)

新潟大學人文學部

ラスキの政治理論における視點形成

の問題(三) 碓谷 武

訴訟的考察方法と實體的考察方法(一)

駒澤 貞志

同志社法學(二三號)

同志社法學會

孟子の法と刑の思想

英國國際私法の形成過程 内田 智雄

—Alexander N. Sack 教授の所説— 岡本 善八

政治の本質 小松堅太郎

日本における近代政治思想の前提 高橋 信司

法學協會雜誌(七一卷五號) 法學協會

刑事裁判における評決(一) 平野 龍一

契約とその法的保護(五) 廣中 俊雄

—その一 歴史的發展—

經濟學雜誌(三〇卷一・二號)

八九 (五二七)

大阪市立大學經濟研究會

外務省情報文化局

日本中小企業團體連盟

法學（一八卷二號） 東北大學法學會
海上保險における債權の保險について

大分大學經濟論集（六卷一號）
大分大學經濟研究所

名城法學（四卷一號）名城大學法學會
營業の自由 西本 穎

地方團體に對する國の權力（三） 柳瀬 良幹
デューギーにおける連帶の概念（二）完 小町谷操三

選舉（七卷六號） 自治廳
選舉制度と選舉區の關係

法令全書（昭和二九年四月號）
大藏省印刷局

遺言と家産（一） 三代川潤四郎
加藤 永一

小選舉區論 矢部 貞治
選舉區制物語 野村 秀雄
小選舉區論の迷妄 吉村 正

警察學論集（七卷六號） 警察大學校
政治獻金と賄賂罪 安平 政吉

中國資料月報（七六號） 中國研究所
中國の大衆娛樂

中選舉區制を捨て、小選舉區制の昔
に還元すべきや 清瀬 一郎
比例代表法の辯護 鶴岡 信成
強權政治のための小選舉區制 堀 眞琴

佛蘭西に於ける犯罪捜査上の權限に就いて（二）
—特に檢察と警察との關係及び中央
の犯罪捜査上の統制を中心として—
松元 秀之

アジア經濟旬報（二二八號、二一九號）
中國研究所

家庭裁判月報（六卷三號）
最高裁判所事務總局

日本における外國人の法的地位（二）
重光 武徳

法經研究（二卷一號）

金澤大學法經學會

保護處分の效力 平井 哲雄
少年非行要因の教育學的分折 山口 透

イングランド及びウェイルズにおける
職權訴追權の研究（一） 深山 晴三

刑事略式裁判制度序論

—違憲論をめぐる— 岩崎 二郎

法學新報（六一卷五號）
中央大學法學會

阪大法學（一〇號） 大阪大學

民事訴訟の本質についての一考察

—眞權利實現説の試み— 中澤 徳

マックス・ウェーバーの法社會學について
—その方法的立場を中心として（一）—
川村 泰啓

法規の成立
—ウェーバー「法社會學」から—
小野木 常

世界月報（九卷四號）

外務省情報文化局

ホップスと絶對主義王政 森 義宣
イギリスにおける記名株券 小橋 一郎
パシキールにおける民族問題とソヴ
エト革命 大浦 敏弘

世界の動き（二九號）

外務省情報文化局

中小企業協同組合（九卷六號）

九〇 （五二八）

アメリカにおける違憲立法審査制の
史的考察(二) 豊道 豊治

英米法學(五號)

中央大學英米法研究會

法人に對する名譽毀損 塚本 重頼

ミナシカバウ族の土地所有形態に就いて 關根 得夫

二十世紀前半に於ける米國勞働法の發展 池田 秀夫

ラジオ及びテレビジョン放送による

名譽毀損の法理についての最近の改正 前田 實

アメリカにおける違憲立法審査制の成立 田島 茂

自由の補強證據について 吉野 辰雄

經濟導報(三六五號—三七三號)

經濟導報社

自由中國(一〇卷一一號、一二號)

自由中國社

中國經濟(四四號) 中國經濟月刊社

The Harvard Law School Record

(Vol. 18, No. 6~12)

受贈書主要文献目錄

Harvard Law Review

(Vol. 67, No. 7)

The Effective Limits of the Administrative Process: A Reevaluation

Louis L. Jaffe

Liability Insurance and Responsibility

for Settlement Robert E. Keeton

A Conflicts Myth: The American

"Consular" Marriage Olive Parry